

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	東京ガス株式会社 代表執行役社長 笹山 晋一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■電力小売事業 2016年4月より低圧のお客さまへ電気販売を行っています。 ・対象エリア: 東京都 神奈川県 埼玉県 千葉県 茨城県 栃木県 群馬県 山梨 県 静岡県 愛知県、岐阜県(一部除く)、三重県(一部除く)、長野県、北海道 ※ 離島除く</p> <p>■発電事業 川崎天然ガス発電(株)、(株)扇島パワー等 電源を約160万kW確保しており今後拡充していきます。 発電には最新鋭の高効率なガスタービンコンバインドサイクル方式を採用してい ます。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称 リビング戦略部	
	連絡先	電 話 番 号 0570-002-239(東京ガスお客さまセンター ナビダイヤル)
		ファクシミリ番号
		電子メールアドレス
公 表 の 担当部署	名称 リビング戦略部	
	電 話 番 号 0570-002-239(東京ガスお客さまセンター ナビダイヤル)	
	ファクシミリ番号	
	電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年11月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.tokyo-gas.co.jp/sustainability/download/index.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

東京ガスグループでは、グループ経営理念をもとにエネルギー事業者の責務として「環境方針」を定め、具体的な取り組み課題および定量的な達成目標である「環境目標」を定め、グループ全体で環境経営を推進しています。

また、電力事業については、最新鋭のガスタービンコンバインドサイクルによる天然ガス火力発電や、再生可能エネルギーの取組拡大により、低炭素電気の普及に貢献してきました。電力小売の全面自由化後は、小売電気事業者としても、高効率火力発電や再生可能エネルギー発電等からの電力調達を推進し、小売り段階でのCO2排出量の抑制に努めています。また、設立当初より参画している電気事業低炭素社会協議会を通じ、電気事業者全体で低炭素社会の実現に貢献していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・体制の全体像
 当社グループは環境負荷および環境リスクの低減を図るため、グループで環境管理を推進しています。東京ガスほか数社の関係会社では国際規格であるISO14001の経験を活かして、効率性・実効性・継続性の観点でさらに改善したEMS(TG-EMS)を構築し運用しています。

・電源調達部門
 発電所の運用計画などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の推進を行ってまいります。

・小売計画部門
 お客さまへの省エネ・省CO2サービスの情報提供などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の推進を行ってまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.359程度	0.359程度	極力低減
前年度の計画における目標値	0.447程度	0.447程度	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

最新鋭の高効率なガスタービンコンバインドサイクル方式のLNG火力発電所についてはメリットオーダーを考慮した発電所稼働に努めるとともに、再生可能エネルギー電源の調達を通じ、CO2排出量抑制への配慮を行ってまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	90,530	1.44%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	79,050	1.31%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後も継続して、水力発電所や太陽光発電所からの電気の購入を増やしていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	89,845	1.43%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	63,903	1.06%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

次年度以降も清掃工場等の電気の調達を継続し、未利用エネルギーを極力活用するように検討していきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を活用した最新鋭のLNG火力発電所である千葉袖ヶ浦パワーステーションの2029年度運開に向け、建設を計画通り着実に進めることで、発電事業における平均熱効率の向上を目指してまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客さま向けWeb会員サービス「myTOKYOGAS」会員向けに、省エネ行動を促進するために、過去の電力使用量等の適宜照会等の情報提供を実施しています。
・業務用ビル、工場等のお客さま向けの「TGグリーンモニター」・「楽省！BEMS」、「TGみるネット」では、エネルギーの見える化、分析レポートの提供、システム制御等を行い、お客さまの省エネ・省CO2に貢献しています。
・ご家庭の暮らしの中で、省エネを推進するための方法やその効果、省エネに貢献する住宅設備などの情報を冊子やホームページを通じて提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・事務所での取り組み
当社の事業所等では、コージェネレーションシステムや省エネ設備の導入、照明や空調機器の高効率化等の設備改修といったハード面の取り組みに加え、CO2濃度に合わせた外気導入量調整、照度管理、湿度・室温の適正管理などの実効性の高い省エネ活動を行っています。
また、事業所等において再エネへの切り替えを推進しており、浜松町本社ビルにおいては非化石証書付実質再エネ電力への切り替えを実施し、またガスについてはカーボンニュートラル都市ガス(CNL)への切り替えを実施しました。また、その他事業所において順次、非化石証書付実質再エネ電力への切り替えを実施しています。

・森林保全・緑化活動
当社は、長野県北佐久郡に「長野・東京ガスの森(194ha)」を開設し、2005年より森づくりや保全活動を通じて地球温暖化防止に貢献しています。